

平成 15 年度経済動向試算（内閣府試算）について

平成 15 年 9 月 26 日
内 閣 府

内閣府においては、最新の経済指標等を踏まえ、15年度経済動向についての試算を行った。

その結果、平成 15 年度の我が国経済は、民需中心の緩やかな回復へと向かっていくものと見込まれ、実質 GDP 成長率は概ね 2 % 強となり、名目 GDP 成長率は概ね 0 % 強となると見込まれる。

なお、本試算は内閣府が独自に行ったものであり、政府経済見通しの改定といった性格のものではない。

(% 程度、対前年度比増減率 (注 2))

	14 年度 (実績)	15 年度 (今回試算)	(参考) 15 年度政府見通し
実質国内総生産	1. 6	2. 1	0. 6
民間最終消費支出	1. 4	0. 8	0. 4
民間住宅	▲2. 9	▲0. 8	▲2. 0
民間企業設備	▲0. 1	8. 5	1. 8
政府支出	▲0. 3	▲0. 2	0. 2
政府最終消費支出	1. 9	1. 5	1. 9
公的固定資本形成	▲6. 3	▲5. 0	▲4. 4
外需（寄与度）	0. 8	0. 2	0. 1
名目国内総生産	▲0. 7	0. 1	▲0. 2
完全失業率	5. 4	5. 4	5. 6
鉱工業生産	2. 6	1. 9	2. 0
国内企業物価	▲1. 6	▲0. 8	▲0. 9
消費者物価	▲0. 6	▲0. 3	▲0. 4

(注 1) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

(注 2) 外需（寄与度）と完全失業率を除く。

(注 3) 試算に当たっては、以下の前提を置いた。なお、これらの前提是、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

- ① 為替：1 ドル=117.6 円、原油：28.3 ドル／バレル。
- ② 既定の政策を前提。